

平成30年度 事業報告書

当協会は、昭和58年に「財団法人名古屋市スポーツ振興事業団」として設立以来、市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図るため、スポーツ施設の運営やスポーツ教室・大会等を実施してきた。

その後平成10年4月に、教育の振興に資するため、トワイライトスクールを始めとする学校開放事業及び野外教育事業を開始するとともに、名称を「財団法人名古屋市教育スポーツ振興事業団」と改めた。

また、平成18年4月には、財団法人名古屋市学校給食協会の統合により新たに学校給食事業を加えた。

平成22年4月からは、財団法人名古屋市体育協会との合併により、アマチュアスポーツの普及促進にも携わることとなり、「財団法人名古屋市教育スポーツ協会」に名称を変更し、名古屋市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するため、幅広く事業を展開した。

平成25年4月からは公益財団法人に移行し、「公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会」に名称を変更した。

平成30年度は「第3次経営戦略計画」（平成29年3月策定。計画期間：平成29～31年度）に定める経営戦略方針に基づき、公益性・財務体質の強化・他機関等との連携・地域貢献などの観点から、一層の経営改善に取り組んだ。

競技者の競技力強化や指導者・審判員の養成事業等については、名古屋市体育協会における事業をもとに、各競技団体が実施するジュニア競技力向上事業や審判員・指導者の養成事業に補助を行う等、引き続き積極的に取り組んだ。

また、国際競技大会等において名古屋市在住の選手が多数出場・活躍できるよう、競技者、審判員、指導者等の個人を対象にした活動支援事業を行った。

スポーツ教室及びスポーツ大会の開催等については、名古屋市スポーツ推進計画に沿い、子育て世代を対象とした教室やトップアスリートとのふれあい事業など、幅広い年齢層の方々が気軽に楽しく参加できるように、多彩な事業を展開した。

また、スポーツ活動を行う方々を支援するため、スポーツ功労者の表彰や加盟競技団体の活動の後援・助成を行った。

体育施設等については、名古屋市の指定管理者として管理する施設において、柔軟で効率的な運営に努め、市民・利用者にとって「安全・安心・快適」な管理を行った。

トワイライトスクール事業については、実施校において、円滑な運営に努めるとともに、魅力ある事業展開の一層の充実を図った。また、トワイライトルーム事業についても46校において実施した。

野外教育活動事業については、子どもたちの貴重な体験の場である野外教育活動の円滑

な運営の支援と科学教室の充実に引き続き努めた。

また、学校給食事業においても、学校給食の円滑な実施に寄与するため、物資の調達や食育の推進に係る事業を実施した。

本報告書は、平成30年度に実施した事業について、次記の区分に従いその詳細を報告するもの。

記

- I 体育施設等を活用して、アマチュアスポーツを振興し、市民に生涯にわたって実践できる様々なスポーツ・レクリエーション活動等に親しむことができる場と機会を提供する事業
 - 1 競技者の競技力強化、指導者・審判員の養成等
 - 2 スポーツ教室の開催、市民の体力づくり等
 - 3 スポーツ大会及び講習会の開催及び協力
 - 4 スポーツに関する調査・研究及び啓発・情報提供
 - 5 スポーツ功労者の表彰
 - 6 加盟団体相互の連携及び育成強化
 - 7 体育施設等の管理運営
- II 学校施設、野外教育施設等を活用して、児童生徒等に学習の場と機会を提供する事業
- III 児童の食育を推進し、衛生的で安心・安全な給食事業等を実施することで、健全な心身の発展と豊かな食生活を実現する事業
- IV 理事会・評議員会の開催
- V その他

I 体育施設等を活用して、アマチュアスポーツを振興し、市民に生涯にわたって実践できる様々なスポーツ・レクリエーション活動等に親しむことができる場と機会を提供する事業

1 競技者の競技力強化、指導者・審判員の養成等

(1) 競技力向上事業への補助

名古屋市における小・中・高校生の優秀選手並びに将来有望選手に対し、適切な指導を計画的かつ継続的に実施する競技団体のジュニア競技力向上事業及び競技力向上を担う優秀な審判員並びに指導者の養成及び資質向上を図ることを目的に競技団体が実施する審判員並びに指導者養成事業について補助を行った。

事業実施競技団体	参加者数	会場等
陸上競技協会始め 34 競技団体	5,528 人	瑞穂運動場 他

(2) スーパージュニアアスリート育成事業への補助

アジア競技大会を見据え、名古屋市出身のアスリートが数多く活躍できるよう、ジュニア競技力向上事業に加え、ジュニア選手の更なる競技力の向上を目指す競技団体が、外部から優れた技術指導者及び栄養管理面からの指導者を招聘する場合にかかる費用に対し一定の補助を行った。

事業実施競技団体	参加者数	会場等
陸上競技協会始め 10 競技団体	1,166 人	瑞穂運動場 他

(3) オリンピックジュニアアスリート等活動支援事業

東京オリンピック・パラリンピックを始めとした数々の国際競技大会等において名古屋市在住の選手が多数出場・活躍できるよう、競技者、審判員、指導者等の大会参加や資格取得にかかる活動費について支援を行った。

支援事業	支援件数
ジュニアアスリート支援事業（国際競技大会）	個人 8 件
ジュニアアスリート支援事業（全国競技大会）	個人 12 件 団体 4 件
審判員・指導者支援事業	個人 7 件

(4) 競技力強化サポート事業

ジュニアアスリートが自身の持つ力を最大限発揮できるよう、ジュニア期の身体の発育と心理的な発達の両面からみた、栄養指導等及びメンタル指導等について講習を行った。

講座内容	参加者数	会場等
「トップレベルを目指すジュニアアスリートのための食事」始め24講座	244人	市教育館 他

(5) 愛知駅伝名古屋市チーム出場業務

愛知万博（2005年開催）メモリアルイベントとして開催される「愛知県市町村対抗駅伝競走大会（略称「愛知駅伝」）」に参加する名古屋市チームの選手選考等、大会出場に必要な業務を行い、市の部において第4位の成績を収めた。

(6) 小中学校部活動支援事業

小・中学校で行われている部活動において、所属する生徒及び監督・コーチを対象に、加盟競技団体及び名古屋トップ・スポーツチーム連絡協議会に加盟するトップチームに指導を要請し、技術的又は専門的な指導助言を行った。また、協会の自主開館日の「地域スポーツ活動制度」を活用し、中学校における交流戦等を開催する会場を優先的に確保・提供する支援を行った。

区分	小学校	中学校	参加者数
指導者派遣（30件）	30校	0校	1,316人
交流戦会場提供（1件）		11校	350人

2 スポーツ教室の開催、市民の体力づくり等

名古屋市の策定した「名古屋市スポーツ推進計画」に沿い、協会が管理する施設等においてスポーツ教室、スポーツ指導・スポーツ相談事業を開催し、市民の体力づくりに寄与するとともに、スポーツ少年団の各種活動の支援を行った。

(1) スポーツ教室等の開催

幅広い年齢層を対象に、スポーツ活動への関心を一層高めるため、市民ニーズの把握に努めながら多彩で魅力あるスポーツ教室等を開催した。

区分	内容	受講者数	会場
定期 教室	第1期 アーチェリー教室始め 185 教室	6,138人	総合体育館始め12施設
	第2期 バウンドテニス教室始め 193 (2)教室	6,117	
	第3期 太極拳教室始め 115 教室	3,868	総合体育館始め11施設
	通年 卓球教室始め 32 (12)教室	1,403	総合体育館始め7施設
計	525 (14)教室	17,526	総合体育館始め12施設
随時・体験型	エアロビクスレッスントライム始め 280 事業	76,963	総合体育館始め12施設

※ 表内（ ）は「名古屋市ジュニアスポーツ教室」で内数

※ 随時・体験型の受講者数は延べ数

(2) スポーツ指導事業

ア トレーニング・水泳指導事業

トレーニング室（10施設）利用者 880,039 人のうち、延べ96,694人に対して新規指導やベーシック、カウンセリングコース指導など、健康・体力づくりを目的としたプログラム指導を行った。

また、温水プール（10施設）利用者 643,624 人のうち、延べ16,880人に対して泳法やウォーキング法などの水中運動に関するワンポイントアドバイスをを行った。

イ スポーツ指導者派遣事業

保健所等地域の機関や団体へのストレッチング指導や、トワイライトスクール等へのスポーツ指導など、ニーズに応じてスポーツ指導者を延べ 321 名派遣し、延べ 14,737人に指導を行った。

(3) スポーツ相談事業

スポーツ活動に伴う事故予防や効果的な健康・体力づくりなどを促進するため、下記の相談事業を実施した。

区分	実施会場	回数	相談員	相談者数
スポーツ 医事相談	総合体育館	6回	内科医師	18人
スポーツ 障害相談	総合体育館	6回	整形外科医師	25人
健康体力 づくり相談	総合体育館始め 12 施設	随時	施設職員 (スポーツプログラマー等)	カード相談 49人 窓口相談 8,787人

(4) スポーツ少年団の普及促進・組織強化と指導者養成事業

スポーツ少年団を対象とした交歓大会や体験教室を開催し、延べ19団 211 人が参加した。また、スポーツ少年団の指導者・リーダー・保護者を対象とした事業を開催するなど、名古屋市におけるスポーツ少年団の各種活動の支援を行い、スポーツ少年団の普及促進を図った。

3 スポーツ大会及び講習会の開催及び協力

名古屋市のスポーツ振興の中心的な担い手として、スポーツ大会、各種スポーツイベントの開催及び競技会等への後援など協力を行った。

(1) スポーツ大会等の開催

市民が気軽に参加できるスポーツ大会やイベントを実施し、日頃の練習の成果を発揮する場の提供やスポーツを始めるきっかけづくりを行った。

大会名	開催日	参加者数等	会場等	
第93回レクリエーション インディアカ大会	4月15日(日) ～29日(日)	1,104人	枇杷島スポーツセ ンター他	
第74回市民卓球選手権大会	4月15日(日)	269人	総合体育館	
第53回春の女性レクリエーショ ンバレーボール大会	5月9日(水) ～6月5日(火)	3,553人	総合体育館他	
スポーツ体験事業 (旧:わいわいスポーツアカデミ ー)	5月13日(日) ～1月27日(日)	535人	瑞穂運動場野球場 他	
なごやマスターズ水泳大会2018	5月27日(日)	630人	総合体育館 レインボープール	
ニチレイチャレンジ 泳力検定会 2018 名古屋大会	6月17日(日)	721人	総合体育館 レインボープール	
でらスポ☆アリーナ	6月23日(土)	949人	総合体育館 レインボーホール	
第60回市民スポーツ祭	6月23日(土) ～2月26日(火)	32,962人	総合体育館他	
第15回都市間交流スポーツ大会	7月7日(土) ～22日(日)	1,543人	京都市内を中心と する各競技会場	
子どもスポーツフェスタ・夏	9月1日(土)	139人	総合体育館他	
第53回秋の女性レクリエーショ ンバレーボール大会	9月12日(水) ～10月9日(火)	3,565人	総合体育館他	
やろまい運動・スポーツ絵画コン テスト 2018	8月21日(火) ～3月10日(日)	1,667人 1,667点	瑞穂運動場	
ベラス ポ ン イ ポ ト フ ー ト 月 間 等 イ ・	施設イベント	10月1日(月) ～11月30日(金)	16,916人	市内各スポーツ施設
	はじめよう!つづけよ う!スポーティブ・ラ イフ in 瑞穂	11月23日(金・祝)	6,375人	瑞穂運動場
第94回レクリエーション インディアカ大会	10月20日(日) ～11月4日(日)	1,119人	枇杷島スポーツセ ンター他	
スポーツ講演会	11月23日(金・祝)	200人	瑞穂運動場	

大会名	開催日	参加者数等	会場等
ファミリーデーなごや	1月12日（土）	27,000人	総合体育館 レインボーホール
子どもスポーツフェスタ・冬	1月19日（土）	2,848人	総合体育館他
なごやカップミニ駅伝大会2019	1月26日（土）	570人	瑞穂北陸上競技場 及びその周辺
なごやマスターズ レクリエーションバレーボール 大会 2019	2月26日（火）	131人	総合体育館 第2競技場
マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知2019	3月8日（金） ～10日（日）	38,523人	ナゴヤドーム他

(2) スポーツ・レクリエーション活動への後援

「第32回全日本小学生男子ソフトボール大会名古屋市予選会」を始めとしたスポーツ大会等 115 事業を後援した。

4 スポーツに関する調査・研究及び啓発・情報提供

(1) スポーツに関する調査・研究

施設の利用者の利用動機や意向等を把握し、施設の利用に関する様々なサービスの充実に向けた検討資料を得ることを目的に、「スポーツ・レクリエーション施設お客様アンケート」などを実施した。さらに、その調査結果をもとに研究・分析を行い、利用者ニーズを反映し接遇の向上に努め、より親しまれる施設運営を行った。

(2) 啓発・情報提供

ア スポーツ情報誌等の編集・発行

「NESPA 情報 トライ・スポーツ」、「なごやのスポーツ」を編集・発行して、施設や教室の案内及びイベントなど各種事業のお知らせのほか、加盟団体等の活動内容を紹介し、市民へのスポーツ活動の普及・啓発を行った。

イ ホームページの運用

施設の出来事などの情報を発信するためブログを活用した。また、施設概要、事業、講座・教室などの案内のほか、プールコース割付や駐車場の利用状況、ランニングコースの使用可否状況をお知らせするなど、情報発信に努めた。

ウ メールマガジン（電子ニュース）の配信

スポーツ教室等の受講者募集や施設の休場、イベントなどのスポーツ情報をタイ

ムリーかつスピーディーにお知らせするため、月2回、登録者に対して、メールマガジンを配信した。

エ 各施設における広報

各種の教室やイベント、施設からのお知らせなどを記事にした施設だよりを発行したほか、ロビーに設置したデジタルサイネージやスポーツ情報コーナーの活用、また、名古屋トップ・スポーツチームのコーナーを設けるなど、身近な情報を様々な媒体で発信した。

オ スポーツ資料展示室の企画展の開催

市民のスポーツに対する興味や関心を高めるため、市内で行われたスポーツイベントの開催時期に合わせた企画展として「第1回アジアマスターズ水泳選手権大会兼第35回日本マスターズ水泳選手権大会企画展」「平成30年度全国高等学校総合体育大会 水泳競技大会（競泳・飛込） 第86回日本高等学校選手権水泳競技大会企画展」「マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知2019展」を開催した。

また、東海北陸地方で活躍するアスリートをパネルで紹介する「NHK アスリートに恋して。展」の展示も開催した。

カ スポーツ情報センターの運営（スポーツ振興会館1階）

スポーツ・レクリエーション情報システムの案内センターとして、施設の利用案内や問い合わせに応じるほか、スポーツ・レクリエーションに関する知識や競技力の向上に役立つため、競技等に関する図書やスポーツ大会などの記録資料を収集し、閲覧に供した。

5 スポーツ功労者の表彰

競技会等で優秀な成績を収めた選手や地域スポーツの発展・選手育成に功労があったものなど、名古屋市の体育・スポーツの向上発展に寄与し、協会の運営並びに事業遂行に貢献した個人及び団体を表彰した。

区分	内容	被表彰者数
表彰の対象	日本選手権大会及びこれに相当する大会において優勝したもの	114人
	国際競技大会において優秀な成績を挙げたもの	51人
	地域スポーツの発展及び選手育成のために顕著な功労があったもの	29人
表彰式	8月26日（日）鯉城ホール	

6 加盟団体相互の連携及び育成強化

「第27回名古屋市7人制ラグビーフットボール大会」始め加盟団体が主催・主管する36大会を後援助成するとともに、全ての加盟団体による「加盟団体協議会」を開催して意見交換を行うことにより、名古屋市における競技スポーツ並びに地域におけるスポーツ事業の充実発展に寄与した。

7 体育施設等の管理運営

(1) 指定管理施設の管理運営

ア 管理施設

市民のスポーツ・レクリエーション及び教育の振興に寄与するため、名古屋市の指定管理者として、総合体育館を始めとするスポーツ施設18施設、青少年交流プラザ（本館・分館）及び生涯学習センター10施設の30施設を管理した。（生涯学習センターの内容については、Ⅱ「3 生涯学習センター」の項参照）

イ 管理運営実績

施設管理にあたっては、市民ニーズの積極的な把握に努め、それらの意見や要望に迅速柔軟に対応し、利用者本位の安全・安心・快適な施設運営を行った。さらに、市民のスポーツ施設に対する要望、生活意識や生活様式の変化に柔軟に対応するため、総合体育館を始めとするスポーツ施設において、施設営業日の拡大や利用時間の延長を実施し、スポーツ機会等を増大させ、より親しみやすく開かれた施設運営を行った。なお、総合体育館の管理運営は、協会及び「株式会社加藤商会」の2者で構成する名古屋市総合体育館NK共同事業体において実施した。

また、青少年交流プラザでは、社会性及び主体性に富み、人間性豊かで活力あふれる青少年の育成に取り組んだ。なお、青少年交流プラザ（分館を含む。）の管理運営は協会、「NPO法人ICDS」及び「特定非営利活動法人子ども&まちネット」の3者で構成する名古屋ユースクエア共同事業体において実施した。

(2) その他の体育施設の管理運営等

学校体育センターの開放事業を実施した。（Ⅱ「4 その他の学校開放等事業」の項参照）

II 学校施設、野外教育施設等を活用して、児童生徒等に学習の場と機会を提供する事業

1 トワイライトスクール

トワイライトスクールは、子どもたちの遊びや学び、体験、地域の人々の知識や経験を生かした世代間交流、生涯学習の振興、子育て支援、高齢者の生きがいづくりなどを図ることを目的とする。

(1) 事業内容

事業名	趣 旨	内 容 等
トワイライト スクール	放課後などに学校施設を活用して、子どもたちの遊びや学びを通じた異学年交流や、地域の人や高齢者等のボランティアの協力による体験活動を通して、子どもたちの自主性・社会性・創造性などを育む。	①対象者 1年生から6年生までの希望する児童 ②活動場所 放課後学級ルーム、体育館、運動場など

※受託期間 令和元年度まで：48校、令和2年度まで：54校、令和3年度まで：48校、令和4年度まで：56校

(2) 実施校数

放課後学級実施校	放課後学級・生涯学習開放 並行実施校	合 計
181 校	25 校	206 校

(3) 実 績

ア 活動内容

子どもたちの自主的な遊びや学習活動のほか、愛知教育大学、椋山女学園大学、名古屋女子大学などの学生、保護者、高齢者等の幅広いボランティアの協力により、体験活動や学びの活動など様々な活動を行った。

さらには、子どもたちの体験活動をより豊富にするために、名古屋グランパスエイト、名古屋サッカー協会、名古屋市科学館、でんきの科学館等の協力を得るとともに、「環境デーなごや」、「トワイライト交流会」「地域ふれあいサタデー」などへの参加を通して地域との交流、学校間の交流を促進した。

イ 参加状況

申込状況			参加状況		
在籍児童数	参加申込数	申込割合	日数	参加者数	1日平均
85,881人	44,814人	52.2%	58,952日	2,082,007人	35.3人

ウ 学びの活動

子どもたちが学習習慣を身につける一助として、日常的に学校で学んだことの復習や読書などに取り組む学習活動を全校で実施した。

また、子どもたちの学習意欲を高める活動として、専門員や学生ボランティア等により、ゲーム感覚で楽しみながら学習に興味・関心を持つことができる活動も行った。

2 トワイライトルーム

トワイライトスクール事業を基盤に、就労等により昼間保護者が家庭にいない児童に対し、より生活に配慮した事業を一体的に実施することで、子どもたちが豊かで健やかに放課後を過ごすことができることを目的とする。

(1) 事業内容

事業名	趣 旨	内 容 等
トワイライト ルーム	<p>子どもに「遊び」「学び」「体験」「交流」「生活」の場を提供するとともに、昼間保護者が家庭にいないことなどにより子育てへの援助を希望する家庭の子ども（選択事業登録）については、あわせてより生活に配慮した取組みを行う。</p> <p>また、急な事情により一時的に利用できる制度を実施する。</p>	<p>①対象者 1年生から6年生までの児童</p> <p>②活動場所 ライフルーム (生活面を重視した部屋) プレイルーム (活動を重視した部屋) 体育館及び運動場等</p>

※受託期間 令和元年度まで：12校、令和2年度まで：9校、令和3年度まで：12校、令和4年度まで：13校

(2) 実施校数 46校

区 名	名 称	区 名	名 称	区 名	名 称	区 名	名 称
千種区	富士見台	中村区	ほのか	中川区	千音寺	緑 区	黒 石
東 区	山 吹	中 区	大 須	港 区	小 碓	緑 区	南 陵
東 区	葵	中 区	正 木	港 区	南 陽	緑 区	小 坂
東 区	砂田橋	昭和区	松 栄	港 区	稲 永	名東区	藤が丘
北 区	名 北	昭和区	広 路	南 区	笠 寺	名東区	香 流
北 区	金 城	瑞穂区	弥 富	守山区	小 幡	名東区	梅森坂
北 区	宮 前	瑞穂区	高 田	守山区	守 山	天白区	天 白
西 区	平 田	熱田区	高 蔵	守山区	志段味西	天白区	平 針
西 区	なごや	熱田区	船 方	守山区	天子田	天白区	大 坪
中村区	牧 野	熱田区	大 宝	守山区	小幡北	天白区	植田東
中村区	岩 塚	中川区	八 幡	緑 区	有 松		
中村区	八 社	中川区	戸 田	緑 区	戸 笠		

(3) 実績

ア 活動内容

トワイライトスクールで行われている遊び・学び・体験・交流に加え、各ルーム校における実情に合わせ、「生活」ということに注目し、1日の生活リズムを決め、基本的な生活習慣を身につけさせたり、子どもたちが自分からお手伝いを進んで行えるきっかけをつくったり、連絡帳を使って子どもの様子を伝えたりして、子どもたちの見守りを行った。

イ 参加状況

申込状況				参加状況		
在籍児童数	参加申込数	申込割合	選択申込数	日数	参加者数	1日平均
22,487人	11,760人	52.3%	1,753人	13,382日	661,859人	49.5人

3 生涯学習センター

(1) 管理施設

名古屋市の指定管理者として、生涯学習センター10施設（千種・北・中村・中・昭和・瑞穂・熱田・港・南・名東）を管理した。

(2) 管理運営実績

安全・安心・快適な学習環境の整備と公正・平等な管理運営を行った。さらに、地域の特色や市民ニーズの把握に努めるとともに、自主学習グループと連携して、趣味・教養、食・運動など、協会独自の講座・教室等を開催した。

4 その他の学校開放等事業

(1) 学校体育センター

学校教育にかかる体育大会や部活動の振興、市民のスポーツ・レクリエーション活動などの場として、学校体育センター3箇所（平田、中川、天白）を開放した。

施設名	利用件数	利用人数
体育館	3,672件	169,912人
運動場	734	70,815
会議室	1,386	32,863
合計	5,792	273,590

(2) 生涯学習開放

市民一人ひとりの生涯学習、生涯スポーツ及び地域コミュニティ活動の場として学校施設を活用するため、小学校27校にて体育館・運動場・特別活動室等・会議室・図書室・音楽室・多目的室・プールを開放して市民の利用に供した。

施設名	体育館	運動場	特別活動・視聴覚室	研修会議室	図書室	音楽室	多目的室	プール
開放日数	日 6,257	日 2,014	日 4,297	日 2,124	日 1,997	日 2,834	日 833	日 138
利用人員	人 129,167	人 91,298	人 13,174	人 4,866	人 15,749	人 4,847	人 8,092	人 5,136
学校数	校 25	校 23	校 15	校 8	校 16	校 12	校 3	校 7

5 野外教育事業

名古屋市中津川・稲武野外教育センターにおいて行われる名古屋市立小・中・特別支援学校の児童・生徒の野外教育活動が円滑に運営されるため、次の事業を実施した。

(1) 参加者のバス輸送及び給食供給事業

名古屋市中津川・稲武野外教育センターの年間利用計画に基づき、各小・中・特別支援学校の行う野外教育活動が円滑に運営されるよう、安全かつ効率的なバス輸送及び安定した給食供給を行った。

施設名	参加学年	校数	参加人数	事業実績
中津川野外教育センター	小学校 5 年生	261	20,294	
	特別支援学校 小学部 5 年生 中学部 2 年生 高等部 2 年生	4	445	バス輸送 883 台 給食の供給 122,807 食
	小 計	265	20,739	
稲武野外教育センター	中学校 2 年生	110	17,407	バス輸送 692 台
	小 計	110	17,407	給食の供給 104,180 食
計		375	38,146	

※実施時期 平成30年 4月25日（水）～11月11日（日）

※参加人数には、引率者・保護者等を含む。

(2) キャンプカウンセラー派遣事業

児童・生徒が野外教育センターを利用して行う野外教育活動を安全かつ円滑に進めるため、テント設営地の整備、キャンプファイヤーの補助、川遊びの補助、あるいは、ハイキングコースの予備的調査等の助言並びに技術的な指導補助業務を行うキャンプカウンセラーを派遣した。

区 分	中津川野外教育センター	稲武野外教育センター
派遣期間	平成 30 年 7 月 21 日（土）～ 8 月 28 日（火）	平成 30 年 7 月 21 日（土）～ 8 月 30 日（木）
派遣人数	延べ 117 人	延べ 135 人

6 科学教育事業

自然や社会を対象とした体験活動を通して、科学についての興味や関心を高めるとともに、科学する心を身に付けさせるために、名古屋市の小・中学生を対象とした科学教室を実施した。また、科学教室の中で、小学生とその保護者を対象にした親子教室を実施した。

区 分	コース数	参加人数	時 期	場 所
自然・社会	18 自然の部 15 社会の部 3 (親子教室 11 を含む)	715	7月・8月 12月	鳳来寺、中津川、 伊吹山、ひるがの、 瑞浪、赤坂、 高座山、佐久島、 ふじはし、長浜、 郡上八幡、 中部国際空港
コンピュータ	7 (親子教室 4 を含む)	198	8月	小・中学校
製作実験	9 (親子教室 4 を含む)	267	7月・8月	小・中学校
計	34	1,180		

※粟代鉾山コース始め 4 コースについて、台風接近により中止とした。

Ⅲ 児童の食育を推進し、衛生的で安心・安全な給食事業等を実施することで、健全な心身の発展と豊かな食生活を実現する事業

名古屋市内における学校給食の円滑な実施、運営及びその発展に寄与するため、名古屋市教育委員会の指導・監督のもとに以下の事業を行った。

1 学校給食用物資の調達

(1) 対象

区 分	対 象
小学校(国立学校 1 校含む)	262 校
特別支援学校、鳴海中学校	6 校
その他※	1 施設

※稲武野外教育センターは一部の物資を取扱

※上表のほか中学校の牛乳代金の授受に関する事務

(2) 学校給食用物資の購入

- ア 名古屋市教育委員会が作成した献立に基づき安価で良質な物資を、年間・学期・月などの契約単位で調達した。
- イ 学校給食用物資及び納入業者については、学校給食用物資委員会での審査を経て、新たに11物資を登録した。
- ウ 地産地消を推進し、身近な食材について理解を深めるため、名古屋市内産及び愛知県内産の野菜や加工品の活用を積極的に進め、特に市内産の野菜は8種類を調達した。
- エ 食の安全への配慮から、購入物資におけるアレルギー物質の有無を把握し、必要な情報を名古屋市教育委員会へ提供した。

(3) 学校給食用物資の学校への輸送

精肉類、冷凍食品、乾物等の学校給食用物資を各学校へ早朝輸送した。

また、物資の積み降ろしや、学校から預かる鍵の管理等の輸送実態を必要に応じて調査し、輸送業者の指導を行った。

(4) 学校給食用物資の衛生管理

学校給食用物資の納入・製造業者の安全衛生状況について71箇所の事業所を实地調査し、食品及び環境の衛生管理について指導を行った。

登録業者を対象として、衛生管理指導会を年2回開催し、食品の安全衛生についての知識、意識を高めた。

また、細菌・理化学検査を332検体1,406項目にわたり実施し、学校給食用物資の安全性や品質の確保を図った。

2 給食を通じた食育の推進

(1) 給食新聞「なごやの学校給食」の発行

年2回（9月・2月）全保護者対象に発行した。

(2) 「食」に関する啓発事業

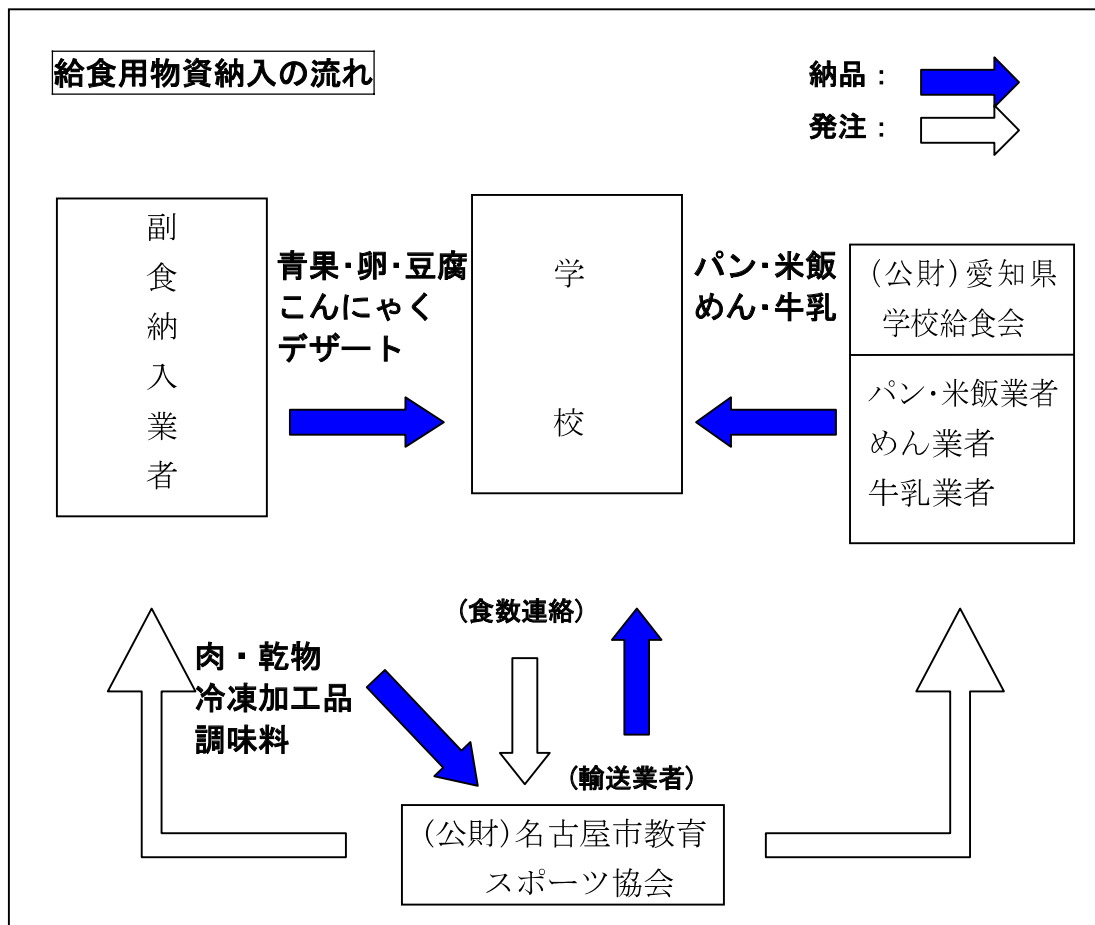
トワイライトスクール等で「給食かるたとり」や「バターづくり」、小学校で「子ども料理教室」、生涯学習センターで「親子料理教室」を行った。また、小学校等へ「給食かるた」の貸出を行うなど「食」への関心を深める事業の実施に取り組んだ。

(3) 各学校で実施される試食会への参加

学校給食への理解を深めるため、保護者対象の試食会で物資調達業務について説明を行った。

また、試食会用食器の貸出も行った。

<参考>



IV 理事会・評議員会の開催

1 理事会の開催

平成30年度における理事会を次のとおり開催し、各議案について、いずれも原案どおり可決承認された。

会議名	開催年月日	開催場所 出席理事・監事	議案
第1回 理事会	平成30年 5月21日	(決議の省略)	1 平成30年度第1回評議員会の開催 について
第2回 理事会	平成30年 6月7日	スポーツ振興会館 理事 17名 (定足数 11名) 監事 1名	1 平成29年度事業報告について 2 平成29年度収支決算について 3 平成30年度第2回評議員会の開催 について
第3回 理事会	平成30年 6月22日	(決議の省略)	1 理事長の選定について 2 副理事長の選任について
第4回 理事会	平成31年 2月19日	(決議の省略)	1 平成30年度第3回評議員会の開催 について
第5回 理事会	平成31年 3月19日	スポーツ振興会館 理事 17名 (定足数 11名) 監事 2名	1 平成31年度事業計画案について 2 平成31年度収支予算案について 3 平成30年度第4回評議員会の開催 について 4 加盟団体の承認及び公益財団法人 名古屋市教育スポーツ協会加盟団体 規程の改正について

2 評議員会の開催

平成30年度における評議員会を次のとおり開催し、各議案について、いずれも原案どおり可決承認された。

会議名	開催年月日	開催場所 出席評議員	議案
第1回 評議員会	平成30年 5月31日	(決議の省略)	1 理事の選任について 2 監事の選任について 3 評議員の選任について
第2回 評議員会	平成30年 6月22日	スポーツ振興会館 評議員 18名 (定足数 12名)	1 平成29年度収支決算について 2 理事及び監事の選任について 3 評議員の選任について
第3回 評議員会	平成31年 2月28日	(決議の省略)	1 理事の選任について 2 評議員の選任について

会議名	開催年月日	開催場所 出席評議員	議 案
第4回 評議員会	平成31年 3月26日	スポーツ振興会館 評議員 12名 (定足数 12名)	1 役員（理事長・監事）の業績評価について

V その他

1 平成30年度管理施設と利用者数（人）

施設名	指定管理期間	利用者数	利用者数	
			トレーニング室	温水プール
総合体育館	平成28年度～32年度	1,966,680 (1,957,054)	121,628 (115,688)	111,431 (108,555)
瑞穂運動場	平成30年度～34年度	1,404,393 (1,394,923)	115,029 (110,886)	68,448 (66,334)
露橋スポーツセンター	平成28年度～32年度	279,015 (265,145)	83,050 (78,301)	39,953 (36,828)
枇杷島スポーツセンター	平成30年度～34年度	323,553 (312,232)	90,503 (86,250)	54,427 (51,784)
稲永スポーツセンター	平成28年度～32年度	149,063 (143,527)	84,033 (80,044)	—
北スポーツセンター	平成28年度～32年度	250,285 (238,365)	79,068 (74,852)	70,207 (66,494)
中村スポーツセンター	平成30年度～34年度	362,726 (349,335)	98,848 (94,823)	78,295 (74,695)
名東スポーツセンター	平成30年度～34年度	325,212 (313,035)	83,935 (80,295)	67,018 (64,166)
南陽プール	平成30年度～32年度	100,892 (96,280)	33,997 (32,531)	55,216 (52,621)
山田西プール	平成30年度～34年度	46,420 (44,751)	—	46,420 (44,751)
富田北プール	平成30年度～34年度	68,377 (65,778)	—	52,209 (50,221)
黒川スポーツトレーニングセンター	平成30年度～32年度	116,055 (111,689)	92,172 (89,948)	—
港サッカー場	平成26年度～29年度	37,696	—	—
港プール	平成28年度～32年度	12,199	—	—
中川プール	平成30年度～34年度	3,800	—	—
楠プール	平成28年度～29年度	4,605	—	—
山田プール	平成30年度～34年度	5,299	—	—
富田プール	平成28年度～32年度	4,937	—	—
小計		5,461,207 (5,360,650)	882,263 (843,618)	643,624 (616,449)

施設名	指定管理期間	利用者数	利用施設	
			トレーニング室	温水プール
青少年交流プラザ	平成 29 年度～32 年度	146,129 (141,167)	—	—
青少年宿泊センター	平成 29 年度～32 年度	87,727	—	—
小計		233,856 (228,894)	—	—
千種生涯学習センター	平成 28 年度～31 年度	97,720 (97,185)	—	—
北生涯学習センター	平成 28 年度～31 年度	112,730 (111,684)	—	—
中村生涯学習センター	平成 30 年度～33 年度	93,096 (92,415)	—	—
中生涯学習センター	平成 28 年度～31 年度	83,459 (82,864)	—	—
昭和生涯学習センター	平成 28 年度～31 年度	81,577 (81,042)	—	—
瑞穂生涯学習センター	平成 28 年度～31 年度	90,607 (89,959)	—	—
熱田生涯学習センター	平成 30 年度～33 年度	68,774 (68,301)	—	—
港生涯学習センター	平成 30 年度～33 年度	50,142 (49,854)		
南生涯学習センター	平成 30 年度～33 年度	85,395 (84,546)		
名東生涯学習センター	平成 30 年度～33 年度	85,609 (85,048)	—	—
小計		849,109 (842,898)	—	—
合計		6,544,172 (6,432,442)	882,263 (843,618)	643,624 (616,449)

※ トレーニング室及び温水プールについては、利用者数の内数

※ () 内の利用者数は、拡大した施設営業日の利用者数を含めない人数

2 第3次経営戦略計画（平成29～31年度）における成果指標の達成状況

成果指標(単位)	平成30年度 成果	平成30年度 目標	令和元年度 目標	最終目標
1 子育て世代・働く世代を対象にした 講座・教室受講率【スポーツ】 (%)	90.5	○	90.5	91.0
2 お客様満足度(%)	94.9		95.1	95.1
3 「アレルギー物質・添加物除去物 資」、「地産地品物資」の開発提 案 【累計】(物資)	<アレルギー物質・ 添加物除去物資> 19物資 <地産地品物資> 2物資	◎	<アレルギー物質・ 添加物除去物資> 14物資 <地産地品物資> 2物資	<アレルギー物質・ 添加物除去物資> 21物資 <地産地品物資> 3物資
4 協会ホームページの 総ページアクセス件数(千件)	11,003		12,000	12,000
5 スポーツセンターの収支率(%)	46.2		48.0	48.5
6 自主事業収入(千円)	7,766	○	7,700	8,000
7 新規協働事業数【スポーツ】 【累計】(事業)	109	◎	80	120
8 連携団体数【トワイライト】 (団体)	23	◎	23	24
9 学生ボランティア登録数 【トワイライト】(名)	583		800	1,000
10 自主学習グループ活用事業数 【生涯】【累計】(事業)	43	◎	29	53
11 障がい者スポーツ指導員 有資格者数(人)	29	○	29	42

◎=平成30年度目標及び最終目標を達成している ○=平成30年度目標を達成している (◎=4項目、○=3項目) (平成31年3月末日現在)

賛助会員数推移			
	平成30年度	平成29年度	増減
法人	55	54	1
競技団体	39	39	0
地域団体	3	4	▲ 1
個人	12	10	2
合計	109	107	2

敬称略

法人			
1	学校法人 愛知学院	29	東海クリエイト (株)
2	(株) 愛知銀行	30	東海廣告 (株)
3	愛知日野自動車 (株)	31	東レ (株) 愛知工場
4	(株) アダチョー	32	東洋グリーン (株)
5	石黒体育施設 (株)	33	名古屋掖済会病院
6	(株) 伊藤建築設計事務所	34	学校法人 名古屋学院
7	岩間造園 (株)	35	学校法人 名古屋電気学園
8	(株) 江口巖商店	36	名古屋国際ホテル
9	(株) ATグループ	37	(株) 名古屋銀行
10	OMC (株)	38	一般社団法人 名古屋市医師会
11	加藤徽章店	39	公益社団法人 名古屋青年会議所
12	(株) 加藤商会	40	名古屋姉妹友好都市協会
13	(株) キスラ	41	ニシウラ建設 (株)
14	医療法人 香流会 絃仁病院	42	(株) ニシ・スポーツ中部営業所
15	近藤産興 (株)	43	パイロットインキ (株)
16	(株) 三光	44	パナソニックESエンジニアリング (株)
17	サンメッセ (株) 名古屋支店	45	パナソニック(株)エコソリューション社 中部営業部
18	(株) シールズ	46	(株) 坂角総本舗
19	清水建設 (株)名古屋支店	47	(有) ハヤシ体器製作所
20	(株) JPN	48	東山遊園 (株)
21	椋山女学園大学	49	(株) 星が丘自動車学校
22	(株) 鈴幸商会	50	(株) 星が丘ボウル
23	スポーツプラザ トキワ	51	堀場工場 (株) 名古屋クラウンホテル
24	(株) 設幸工務店	52	丸丹スポーツ用品 (株)
25	(株) 中京銀行 総務部	53	幹配電 (株)
26	中京大学	54	みらい電力 (株)
27	(株) テツコーポレーション	55	(株) 名立
28	学校法人 東海学園		

競技団体			
1	名古屋市陸上競技協会(2件)	21	名古屋ウエイトリフティング協会
2	愛知水泳連盟(2件)	22	名古屋市アーチェリー協会
3	名古屋市水泳連盟(3件)	23	名古屋市空手道連盟
4	名古屋市ソフトテニス連盟(2件)	24	名古屋市少林寺拳法協会
5	名古屋市卓球協会	25	名古屋市日本拳法協会
6	名古屋市バレーボール協会	26	日本拳法全国連盟中部日本本部
7	名古屋市軟式野球連盟	27	名古屋市アイスホッケー連盟
8	名古屋サッカー協会(2件)	28	名古屋市ドッジボール協会
9	名古屋柔道協会(3件)	29	名古屋市バトン協会
10	名古屋市剣道連盟	30	名古屋市バウンドテニス協会
11	名古屋市バドミントン協会(2件)		
12	名古屋弓道協会		
13	名古屋市相撲連盟		
14	名古屋市庭球協会		
15	名古屋市ソフトボール協会		
16	名古屋市スケート協会		
17	名古屋市ホッケー協会		
18	名古屋市ボート協会		
19	名古屋市ラグビーフットボール協会		
20	名古屋市体操協会		(30団体 39件)
地域団体		個人	
1	名古屋市熱田区体育協会		(12名)
2	名古屋市守山区体育協会		
3	名古屋市名東区体育協会		

事業報告の附属明細書

平成 30 年度事業報告について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。